

修士論文（要旨）

2012年1月

韓国人児童生徒の日韓2言語による学びの考察

－共通母語を持つ支援者の立場から－

指導 佐々木倫子教授

言語教育研究科

日本語教育専攻

210J3017

柳シンヒョン

目次

はじめに	1
第 1 章 先行研究	3
1.1 母語と日本語	3
1.2 伝達言語能力と学力言語能力	3
1.3 教科・母語・日本語の相互育成	4
1.4 「教科・母語・日本語相互育成学習法」における疑問点と実践検証	4
1.5 NIE	6
1.6 状況的学習論	8
第 2 章 本研究に至るまでの経緯と研究目的	9
2.1 「母語と日本語による新聞指導」に至るまでの経緯	9
2.2 2 言語指導	10
2.3 研究方法及び研究目的	12
第 3 章 指導概要	13
3.1 指導対象者	13
3.2 指導内容	17
第 4 章 分析	20
4.1 新聞指導の有効性	20
4.1.1 社会との関係性の育成	20
4.1.2 読解力の育成	27
4.1.3 漢字習得	37
4.1.4 動機づけ	44
4.1.5 「ことばの学び」と「メディア」の統合	50
4.2 母語話者支援者による指導の有効性	56
4.2.1 両言語能力の同時育成	56
4.2.2 心のよりどころになる母語話者支援者	61
第 5 章 総合的考察	66
5.1 「総合的な力」の育成	66
5.2 母語話者支援者による 2 言語指導	68
5.3 児童生徒の現在または将来を見据えた指導	69
第 6 章 おわりに	71
6.1 まとめ	71
6.2 課題	71

参考文献

資料

修士論文（要旨）

本研究は来日した韓国人児童生徒の、母語と日本語の2言語の発達をサポートしつつ、学校での授業に積極的な参加を果たすための道筋をつけるための指導がどうあるべきかを追究するものである。母国の韓国で年少者の放課後学習指導を行っていた稿者は、自身の経験を日本語教育に生かしたいと考え、母語を活用した日本語・教科指導を試みた。しかし、滞在年数・学習環境など、それぞれ異なる背景を持つ児童生徒に対し、一律に日本の学校教科を指導するのは、長期的な対策にはならないと気づき、方向転換をおこなった。そこで、「2言語能力の発達のサポート」と「学校での授業参加の道筋」を指導の目的と定め、新たな指導方法と教材を模索した。特に、教科学習においては、「教科の内容を教えるのではなく、授業に積極的に参加し自ら学んでいくために必要な『総合的な力』の育成」を図る必要がある。稿者の定義では、「総合的な力」とは、児童が現在持つ言語能力・知識・経験を活用し、自ら課題を発見し解決する能力である。この力は、学校教科はもとより社会の一員として生きていくために必要な力の土台となるものでなければならない。そこで、変化の激しい社会を移動しながら生きる子どもたちが、言語能力を伸ばしつつ、社会について学び、課題を見つけ、解決していく能力を身につけるための教材として考えたのが、日韓両国の新聞である。

本実践研究では、3クラスの韓国人児童生徒計6人に日韓両国の新聞を用いて、それぞれのテーマや内容に適した言語による学習指導を行った。個人指導とグループ指導の指導形態をとった。指導内容を録音し文字化したデータ、作文・絵などの成果物、保護者へのインタビュー内容、両言語能力の測定データなどを用い、言語及び認知能力における児童生徒の様々な変化やその要因などを観察し考察した。(1)言語・認知面でどのような成長がみられるのか、(2)児童生徒にどのような学びが起こるのか、(3)社会の一員として社会とどのようにかかわっていくのか、を研究課題とした。

分析・考察の結果、新聞を用いた指導の有効性として、社会性や読解能力、韓国語の語彙習得にもつながる漢字能力、メディアの活用能力などの向上が確認でき、新聞学習が新たな学習への動機づけにつながる可能性があることが分かった。また、社会の様々な事象を直接的、かつ速やかに伝える新聞を用いた学習を通して、児童生徒自身が属している様々な社会への積極的な活動参加を促すことができることも明らかになった。次に、母語話者支援者による指導の有効性として、両言語能力の同時育成の可能性が認められるとともに、来日初期に在籍学校での授業にほとんど参加できない外国人児童生徒に、母語が使えるという安心感を与え、積極的に学習に参加できる場を提供する利点があることが分かった。それは日本語での学習ができるようになるまでの間、認知能力の発達を足踏みさせないで済むという点で非常に重要な役割を果たす。このような研究結果から、新聞を用いた母語話者支援者による2言語指導が、外国人児童生徒の言語能力はもとより、総合的な力の育成に有効であると考えられる。ただ、本指導は、新聞を活用するという共通点を持ちつつ、児童の生活環境・学習環境・言語能力に合わせ、異なるスタイルで行われた。また、指導対象者が少なかったこともあり、その成果をすぐに普遍化することは難しい。しかし、異なる事例を詳細に記述したことで本指導法の汎用性を高められたのではないかと考える。

「移動する子ども達」を支援すべく、本指導のような母語話者支援者による指導を広げていくためには、留学生などの母語話者支援者の積極的な指導参加が不可欠であり、そのためには、母語話者支援者になり得る2言語話者の意識変革や活躍できる場の提供が必要である。

参考文献

〔和文文献〕

- 石井恵理子 (2006) 「年少者日本語教育の構築に向けてー子どもの成長を支える言語教育としてー」『日本語教育』128 日本語教育学会 pp. 3 - 12.
- 井上史子他 (2003) 「メディアを活用した児童・生徒の主体的学習態度の変容をめざした授業の実証研究」『年会論文集』19 日本教育情報学会 pp. 206-209.
- 宇津木奈美子 (2008) 「子どもの母語を活用した学習支援における母語話者支援者の意識変容プロセス」『人間文化創成科学論叢』10 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 pp. 85-94.
- 岡崎眸 (2005) 「年少者日本語教育の課題」『共生時代を生きる日本語教育一言語学博士上野田鶴子先生古希記念論集一』 凡人社 pp. 165 - 179.
- 門倉正美 (2003) 「メディア・リテラシーとリテラシーメディア・リテラシーは日本語教育に何をもたらすか」『浜国立大学留学生センター紀要』10 横浜国立大学 pp. 37 - 52.
- 川上郁雄 (2006) 「年少者に対する日本語教育の課題」『「移動する子どもたち」と日本語教育：日本語を母語としない子どもへのことばの教育を考える』 明石書店 pp. 14-22.
- 清田涼子 (2008) 「学習支援としての日本語指導を研究するために」『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』4 母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究会 pp. 48-67.
- コリン・ベーカー著、岡秀夫訳 (1996) 『バイリンガル教育と第二言語習得』大修館書店.
- 佐久間孝正 (2006) 『外国人の子どもの不就学 異文化に開かれた教育とは』勁草書房.
- 佐々木倫子 (2011) 「日本語教育のパラダイムシフト」『月刊日本語』24(4) アルク pp. 24-27.
- 鄭聖美 (2009) 『韓国人日本語学習者における日本語の書記漢語の音韻推測ー日韓両言語の音韻が共に未知である場合ー』筑波大学博士 (言語学) 学位請求論文.
- 鈴木みどり(編) (2004) 『Study Guide メディア・リテラシー【入門編】』リベルタ出版.
- ソルタン・ドルニエイ (2005) 『動機づけを高める英語指導ストラテジー35』大修館書店.
- 高木展朗 (2006) 『「読解力」をどうとらえるか (特集 これから求められる「読解力」--PISA 調査の「読解力」とは何か)』『日本語学』25 明治書院 pp. 6-13.
- 中島和子 (2001) 『バイリンガル教育の方法：12歳までに親と教師ができること』アルク.
- 西口光一 (1999) 「状況的学習論と新しい日本語教育の実践」『日本語教育』100 日本語教育学会 pp. 7-18.
- 朴智映 (2006) 「母語を活かした日本語教育」『「移動する子どもたち」と日本語教育：日本語を母語としない子どもへのことばの教育を考える』 明石書店 pp. 121-140.
- 別府さやか (2009) 「年少者日本語教育における『ことばの学び』と『メディア』を統合した実践研究」『早稲田日本語教育学』6 早稲田大学大学院日本語教育研究科 pp. 15-27.
- 穆紅 (2008) 「二言語環境下の中国人児童生徒の母語保持要因ー母語の認知面に注目してー」『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』4 母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究会 pp. 27-47.
- 山本雅代 (1991) 『バイリンガル：その実像と問題点』大修館書店.
- レイブ・ジーン、ウェンガー・エティエンヌ (1993) 『状況に埋め込まれた学習 正統的周辺参加』産業図書.

〔韓国語文献〕

- 이소정 (2008) 『사회과 신문 활용 교육(NIE)과 비판적 사고력 및 학습만족도에 관한 연구』 국민대학교교육대학원 석사학위논문.
- (イソジョン (2008) 『社会科新聞活用教育 (NIE) と批判的思考力及び学習満足度に関する研究』国民大学教育大学院 修士学位論文)